

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

CFD販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,592,289	流動負債	9,911,495
現金及び預金	17,902	買掛金	6,159,323
売掛金	3,469,578	関係会社短期借入金	2,722,000
商成品	5,853,640	未払金	677,100
貯蔵品	584	未払費用	25,976
未収入金	577,613	製品保証引当金	48,000
前払費用	9,241	預り金	634
未収消費税	641,530	役員賞与引当金	19,260
デリバティブ資産	1,145	未払法人税等	229,266
その他流動資産	21,053	その他流動負債	29,934
固定資産	54,061	固定負債	17,436
有形固定資産	1,181	預り保証金	1,715
建物附属設備	26	退職給付引当金	9,486
工具器具備品	1,154	役員退職慰労引当金	6,234
無形固定資産	7,504	負債合計	9,928,931
ソフトウェア	6,944	(純資産の部)	
工業所有権	560	株主資本	716,624
投資その他の資産	45,375	資本金	133,000
関係会社株式	10,000	資本剰余金	35,000
保証金	121	資本準備金	35,000
繰延税金資産	35,254	利益剰余金	548,624
		利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	524,124
		繰越利益剰余金	524,124
		評価・為替換算等	794
		繰延ヘッジ損益	794
資産合計	10,646,351	純資産合計	717,419
		負債・純資産合計	10,646,351

損 益 計 算 書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,767,339
売上原価		24,762,487
売上総利益		2,004,851
販売費及び一般管理費		1,105,042
営業利益		899,809
営業外収益		
受取利息	6	
仕入割引	2,092	
その他	11,596	13,695
営業外費用		
支払利息	68,954	
支払保証料	33,165	
為替差損	49,843	
その他	6	151,971
経常利益		761,534
税引前当期純利益		761,534
法人税、住民税及び事業税	248,518	
法人税等調整額	△ 11,108	237,409
当期純利益		524,124

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	133,000	35,000	35,000	24,500	233,839	258,339	426,339
当期変動額							
剰余金の配当					△ 233,839	△ 233,839	△ 233,839
当期純利益					524,124	524,124	524,124
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	290,285	290,285	290,285
当期末残高	133,000	35,000	35,000	24,500	524,124	548,624	716,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,187	44,187	470,526
当期変動額			
剰余金の配当			△ 233,839
当期純利益			524,124
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 43,392	△ 43,392	△ 43,392
当期変動額合計	△ 43,392	△ 43,392	246,892
当期末残高	794	794	717,419

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

② 無形固定資産 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

② 製品保証引当金… 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- ⑤その他リスク管理方法のうち 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い
ヘッジ会計に係るもの 行っております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、グループ通算制度の取りやめの承認申請が承認されたことにより当事業年度から単体納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 170,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 233,839 千円

1株当たり配当額 1,375.52 円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年5月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年5月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 524,124 千円

1株当たり配当額 3,083.09 円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年5月30日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 金額表示については、千円単位で表示しております。